

第15回日本医業経営コンサルタント学会開く

『未来からの投影』テーマに

シンポで被災地の状況報告

日本医業経営コンサルタント協会(木村光雄会長)は六月九・十の両日、「第15回日本医業経営コンサルタント学会東京大会」(学芸会ホール常山正雄・日本医業経営コンサルタント協会副会長/東京都支部長)を、東京・江東区のホテルイースト21東京で開き、「未来からの投影」良質の医療を継続的に提供し得る医業経営のために「効率と満足へ、医業経営コンサルタントの挑戦」のテーマに基づき、医業経営に対応するコンサルティング実務・技法等の研究成果が発表された。また、特別講演一題、シンポジウム二題が実施され、東日本震災の被災地報告が行われる中で、地域包括ケアの概念は浸透していないとの課題が提起された。



木村光雄会長

第十五回日本医業経営コンサルタント学会東京大会は九日の午前十時から開始され、木村光雄会長、常山正雄学会長および来賓のあいさつが行われた。この中で、木村会長は「四月に松田前会長の後を受けて会長に就任いたしました。浅学非才の身でございますが、誠心誠意協会の発展のために尽力していきたいと思っております」と述べ、さらに東日本大震災の被災地の会員および被災者の方々へお見舞いの言葉を述べると共に、同協会の法人形態について公益社団化を進めていることを報告した。



第15回日本医業経営コンサルタント学会東京大会

今日大会では、小泉純一郎元内閣総理大臣による特別講演、また、シンポジウムとして、「医療機関の消費税とこれからの税制改正等の動向」、「患者にとって本に必要な医療連携とは」、「生活者の立場から考える東日本大震災の被災状況を交えて」が行われた。さらに「一般演題三十二題が二日間わたり発表された。このうち、二日目に開催されたシンポジウム「患者にとって本に必要な医療連携」として、唐渡敦也・がん研究部長、川又竹典・厚生労働省老健局長振興課長、宇都宮宏子・京都大学医学部附属病院看護部管理室地域ネットワーク医療部師長、唐渡敦也・がん研究部長、有明病院医療支援センター長、中村順子・日本赤十字秋田看護大学看護学部専任准教授の四氏を迎えて行われた。

このうち川又氏は「地域包括ケアの実現に向けて」のテーマで講演、今回の震災への対応について説明を行い、「被災地の復興にシヨンを作成する際、地域包括ケアを被災地の中でどのように組み立てていくかという視点が非常に重要」と述べた。また、地域包括ケアシステムについて「介護保険だけでは高齢者の生活を支えられない。今回の介護保険制度の改正でも医療との連携を主眼に提案している。二十四時間対応の在宅医療・訪問看護やリハビリテーションの充実というところで二十四時間巡回型の訪問介護サービスを考えている」と報告した。

また、唐渡氏は「社会的責任(CSR)や顧客満足(CS)に基づく医療連携を目的して」のテーマで講演を行った。同氏は「BSCの実践には、職員全体が目指すロードマップを示さなければいけない。患者・家族の満足度を挙げるのは当然のこと、チーム医療を行って質の高い医療を提供することだが、チーム医療にはチーム同士で喧嘩してしまう欠点がある。組織的なチーム医療を実践しなくてはならない」と述べた。また、「医療機関で最も重要な顧客は職員」として、職員満足度を調査を実施していること説明、調査内容の、①戦略マップを理解・共有できるか②社会的責任(CSR)を認識・実行しているか③組織的なチーム医療が実行されているかと思うかなどの設問について「我々はがん拠点病院で働いているが、日本全体、地域の方々に対して社会的責任を果たしているのかを意識しているかを問う、地域医療連携について盛り込んでいる。つまり、がんの専門医はがんだけを診ればいいでは許されないという部分に落とし込んでいる。また、チーム医療は大切だが、他の部署の意見も聞いてチーム医療を決めてほしい。チーム同士で争ったときには、社会的責任において判断してほしい」と説明した。

一方、中村氏は「求められる地域包括ケア、被災地・そのときとこれからのテーマで講演を行った。被災地の陸前高田市への支援活動を通して見えてきた課題として、「地域包括ケアの概念はいまだ浸透していない」と指摘し、被災地では「医療側、福祉側の全てが被災者の方々に、医療ケアや介護ケアや住宅提供などを含めた必要なケアは何かという包括的なケアには至らなかった。やはり、医療は医療、介護は介護という形だった。医療をどう生活にまぎせていくのかという視点を持つこと。医療だけでなく、介護だけでも、福祉だけでも、保健だけでもその方々の必要なケア、生活を支えていくことはできない。地域包括ケアの時代であることを共通理解にしないといけない」と述べた。